

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN



熱心に傍聴する上青小学校児童

12月定例会

- ★平成10年度一般会計補正予算 2~3P
- ★常任委員会レポート } 4~5P
- 議員提出議案
- ★一般質問~町政を問う(10議員) 6~16P
- ★委員会視察記 17P
- ★平成9年度一般会計決算報告 18~19P
- ★請願・陳情のゆくえ 19P
- ★傍聴者・各種団体からひとこと 20P

No.108号

1999年1月27日

(平成11年)

発行/入善町議会

編集

入善町議会広報編集特別委員会
富山県下新川郡入善町入勝3255
☎0765(72)1100 ㊟0765(72)4711

平成10年度 一般会計補正予算

ふれあい交流プラザ(仮称)

建設事業費が減額

12月定例会は、12月8日から22日までの15日間の日程で開催された。一般会計の歳入歳出を、それぞれ12億7152万6000円を減額し、総額102億3002万円とした。

入善町国民健康保険特別会計は330万円を追加し、総額16億7339万8000円とした。

入善町簡易水道特別会計は250万円、入善町下水道特別会計は1億9679万9000円、入善町農業集落排水特別会計は1億2157万1000円をそれぞれ追加した。

歳出の概要は次のとおりである。

ふれあい交流プラザ(仮称) 建設 事業費(平成10年度継続費)を減額

建設計画の見直しを進めていたふれあい交流プラザ(仮称)の施設概要と建設事業費が確定したことにより、平成10年度の事業に係る継続費を14億4920万円減額するもの。

施設の変更した主なものは、浴室、在宅介護モデルハウスの取りやめ、建物規模を700㎡縮小し、平成11年3月までに工事着工を目指す。(14億4920万円減額)



大豆被害調査

平成10年産大豆被害に補助金

台風と長雨により、ほとんどの圃場で腐敗粒が大発生し、収量・品質の著しい低下をもたらした。収穫皆無の状況もみられたことから、10a当たり3000円の補助するもの。(999万円)

広域介護保険対策 推進協議会が発足

平成12年4月から導入される介護保険制度に対応するため、一市三町で新川地域広域介護保険対策推進協議会が12月24日に発足した。

この事業のスムーズな制度の運用を図るため、電算処理システム開発委託料等を補正するもの。

(3896万円)

芦崎保育所建設場所決まる

平成11年度建設予定の芦崎保育所建設場所が高島地内に決定したことにより、用地の購入費、敷地造成費及び実施設計委託料の補正をするもの。(5103万円)



芦崎保育所建設予定地

議案の採決結果

提案された一般会計補正予算や、条例の一部改正案など議案8件に対する採決が本会議最終日に行なわれたので、その結果を報告する。

議案第60号 平成10年度入善町一般会計補正予算(第4号)

ふれあい交流プラザ(仮称)建設事業費(継続費)や保育所建設工事費、介護保険制度等に補正するもの。(賛成多数)

議案第64号 平成10年度入善町農業集落排水特別会計補正予算(第2号)

小摺戸地区内の管渠工事施行のため補正するもの。(賛成全員)

議案第61号 平成10年度入善町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

高額療養費の増高に対応する補正。

(賛成全員)

議案第65号 入善町の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に伴う職員の給与の改定による条例改正。(賛成全員)

議案第62号 平成10年度入善町簡易水道特別会計補正予算(第2号)

新上野地区内の施設工事費として補正するもの。

(賛成全員)

議案第66号 入善町火災予防条例の一部を改正する条例

計量法の改正に伴う条例改正。(賛成全員)

議案第63号 平成10年度入善町下水道特別会計補正予算(第3号)

五十里、八幡、横山地区内の管渠工事施行のため補正するもの。(賛成全員)

議案第67号 入善町条例の一部を改正する条例

特定非営利活動促進法の制定に伴う条例改正。(賛成全員)

レポート

12月16・17・18日の3日間、総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会が開催され、付託案件を審議した。

以下、各常任委員会の要旨を報告する。

総務

公平・公正な

入札を望む

ふれあい交流プラザ（仮称）の入札については、減額補正を行ない、当初予定の沐浴室を取り止めたことでもあり、住民から疑惑の招くことのないよう、公平・公正な入札を望むものである。

公務員としての

自覚を促がす

人勤の実施については住民の生活が苦しい中で給与の引き上げであり、これを機に、全体の奉仕者とし

ての立場を守っていただきたい。一部の心ない職員のために、真面目に務める大多数の職員までが迷惑をこうむることのないよう強く望むものである。

年金額はこれ以上

引き上げるべきでない

景気不況のおり、一般国民の所得も低下の中、年金額の負担もばかにならず、これ以上の引き上げは、考慮すべきと思われる、強く求めるものである。

文教・厚生

介護保険制度の対応は、 万全の運用を望む

黒部市、下新川三町で構成する新川地域介護保険計画策定費の計上は、財源及び人的なものすべてに不安の中のスタートであるが、一市三町で協議を重ね、万全の運用を図られるよう望む。

児童館工事費の減額は、 過当競争によるのか、 設計価格の見積りが 甘いのか

児童館工事費の減額については、建設業者の過当競争によるものか、あるいは設計価格の見積りが甘かったのか疑問が残る。

今後景気対策による公共事業の拡大が予想されることから、実勢にあった適正な設計見積りと入札を望む。

下山の大藤に限らず、他の文化財についても不断の保護を期待する

保存木の修繕については、下山の大藤は本町においての数少ない貴重な天然文化財である。

この大藤に限らず、他の文化財についても不断の保護を期待する。



建設が進む児童センター

常任委員会

産業・建設

農作物被害緊急対策に 救済補助金

町の基幹産業は農業との観点から、台風及び長雨による大豆被害への救済処置補助金999万円に対し、今後の大豆生産振興を図る意味からも、評価する。

又、WTO協定、関税化の問題で、日本農業の将来性という観点に立って見たとき、本来的には、日本の食料の安全保障という立場から、国の食料は自給することが基本であり、今後、国及び農業関係団体などの動向を見極めながら協議を重ねることが肝要である。

融資制度の拡大と 中小企業者の育成

現在の著しい景気低迷の中、現状の厳しい経済情勢をふまえ、金融機関の貸し渋りやこれによる倒産など、現段階で懸念される問題が数多く見受けられる。この解決対策としての融

資枠の拡大や融資制度の取扱いに関する予算措置について、消極的な対応ではない。今、中小企業者のおかれている状況把握を早急に行い積極的に対策を講じよう強く要望する。

情報活動に傾注 理解深める下水道事業

国の経済対策により、下水道事業に大きな追加助成措置が実施されたところであるが、将来の財政的な運営面に厳しいものがある。しかし町民の非常に要望の強い重要な事業であることから財政運営については、創意工夫をこらし事業推進に一層の努力を望む。

また、下水道事業に対する事業内容や個人負担金など色々な問題について、町民に分かりやすく解説したハンドブックの作成配布を求める。

議員提出議案

次の意見書を国に提出した

☆ 国民本位の公共事業推進と執行体制の拡充を求める意見書

行政組織の民営化や事務の移管、及び事務所・出張所の統廃合は、公共性・安全性・経済性を阻害し、行政サービスの低下につながるものである。

地域間格差を拡大させる地方分権をやめ、健全な地方財政維持のため国民本位の公共事業と執行体制の拡充を求めるものである。

☆ 安心して暮らせる老後の保障を求める年金制度の確立についての意見書

基礎年金は全額国庫負担とし、保険料・掛金の引き上げ、支給額の切下げ、賃金スライド制の存続と支給開始年令の引き下げを図り、無年金者・低額年金者をなくするための「最低保障年金制度」を創設するなど年金制度の確立を求めるものである。

☆ 道路特定財源制度の堅持に関する意見書

道路は、最も基本的な社会基盤であり、地域の活性化を促し、日常生活を支える生活関連施設である。

道路整備の安定的確保を図る道路特定財源制度を堅持し、地方道路予算の確保と重点配備について特段の措置を講じよう強く要望するものである。

☆ 黒部川及び直轄事業の国の直接管理・事業実施の継続に関する意見書

政府の地方分権推進委員会での第5次勧告案では、一級河川や直轄事業はすべて都道府県に移管する方針が出された。

しかし、過去の経緯からして黒部川流域住民の安全と地域社会の持続的な発展のため、国が直接管理・事業実施するよう強く要望するものである。



出初式のー斉放水

一般質問

第11回定例会

町政を問う

10人の議員が登壇

12月議会の代表・一般質問は14日・15日の2日間で行なわれ、今回は10人の議員が質問をした。

上青小学校の六年生が授業の一貫として、傍聴をしたので、質問者と当局は小学生にも理解できるようにとの配慮が見えた。

主な内容は次のとおりである。

- 平成11年度予算編成にあたって基本的な考え方と町長の公約実現は
- 介護保険と地域福祉のあり方について
- 管理職級の教育・研修の実態について
- 行財政改革について
- コンピュータの2000年対策について
- 特長のある街の核づくりについて
- 人口増対策について
- 福祉行政の一元化について
- 生ゴミ処理機の補助制度の見直しと学校給食に対しての環境教育
- 旧柗山小学校跡地の有効利用は
- 介護保険の取り組みについて

平成11年度の予算編成方針と公約実現は

福 沢 憲 一 議員（自民同志会代表）

町長

ふれあい交流プラザ（仮称）等の

建設事業と行財政改革を推進



国体バレーボール
会場



問 平成11年度予算編成に当たって、基本的な考え方と町長の公約をどのように盛り込んでいかれるのか。

米澤町長 国の内外をはじめ、市町村は、非常に厳しい状況下にある。町税や地方交付税の確保が一段と厳しくなっており、財源の確保がより困難になっている。町民総合計画に基づき、ふれあい交流プラザ（仮称）や町営住宅の建設等、大型プロジェクト事業に取り組み、町営バスの本格運行、新総合計画策定準備、機構改革をはじめとする行財政改革を推進した予算編成をする考えである。

機構改革についてはどうなっているのか

問 本年6月定例議会で、機構改革については、12月定例議会に案を提出すると答弁であったが、提案されない理由は。又、機構改革は、町民が分かりやすいことが一番だと考えるが。

町長 介護保険の広域処理の問題などにより、本議会への提案を見送った。
今回の機構改革は、「行政需要の変化」「重要施策の遂行」「組織の活性化」の3点から行ないたい。組織の改編も大事だが、職員意識を改革できるものしたい。

心の相談員を配置したが、実態はどうか

問 日本の良き伝統である、慎み深い、礼儀正しい、他人に迷惑を掛けない心が急速に失われつつある中、町内の中学校にも、色々な問題が表面化している学校もあるが、時宜を得たと言いますか、本年10月1日から心の相談員を配置した。その実態を聞く。

上原教育長 思春期の子供達の相談室として大変好評を得ており、相談室を訪れる件数は、1日平均2〜3件で、個人又は、数人のグループで来ることもある。相談内容は、3年生は進

路の問題、1・2年生は友人関係や部活の問題が中心で、教師、父母からも信頼を得て相談活動が順調に進められているのが現状である。

2000年国体のリハーサル大会や本大会の対応は

問 来年は、リハーサル大会、再来年は本大会が開催されるが、予算措置や対応はどのように考えているか。
町長 予算措置については、簡素な中でも来訪者の心に残る祭典とし、最少の経費で最大の効果を得たい。役員や町民の全面的な支援を得て対応する。

安心でできる介護保険に、町独自の役割を

九里 郁子 議員（日本共産党）

町長

現在のサービスを下回らぬように1市3町で



国際農業情勢に悩める専業農家

問 地域福祉の責任主体はあくまで自治体にある。介護保険制度を1市3町の広域化でサービスは進むか。特別養護老人ホームなどの計画はどうか。高国保に保険料が上乗せされ未納者が増える。町独自の保険料や利用料の減免制度をつくる必要がある。考えはあるか。

答 地域福祉の責任主体はあくまで自治体にある。介護保険制度を1市3町の広域化でサービスは進むか。特別養護老人ホームなどの計画はどうか。高国保に保険料が上乗せされ未納者が増える。町独自の保険料や利用料の減免制度をつくる必要がある。考えはあるか。

問 地域福祉の責任主体はあくまで自治体にある。介護保険制度を1市3町の広域化でサービスは進むか。特別養護老人ホームなどの計画はどうか。高国保に保険料が上乗せされ未納者が増える。町独自の保険料や利用料の減免制度をつくる必要がある。考えはあるか。

答 地域福祉の責任主体はあくまで自治体にある。介護保険制度を1市3町の広域化でサービスは進むか。特別養護老人ホームなどの計画はどうか。高国保に保険料が上乗せされ未納者が増える。町独自の保険料や利用料の減免制度をつくる必要がある。考えはあるか。

21世紀を展望しての管理職を いかに教育、研修するのか

広瀬 喜代志 議員（無所属）

町長

時代の変化を読む能力、 コスト意識を大切にする能力が必要



職員のパソコン研修

問 町長の21世紀の幅撃する社会を迎える現況を踏まえ、今後管理職級の教育、研修をいかに行うか。

町長 主幹以上の職員研修として、NEC富山を視察した。民間企業の生産性を高めるための努力などは見習うべき点があり、積極的に取り入れなければならぬ。職員一人ひとりが自己研鑽を積み、信念を持って町づくりに取り組むように努めて欲しい。

問 幹部職員の登用についてどのような考えを持っているか。

町長 21世紀は自ら考え、自らまちづくりを行う時代である。このような時代に求められるのは特に、情報収集能力と先見性、問題解決への積極性と判断力。部下を育てる能力が必要でないかと考えている。

幹部登用についてはこれ等の能力養成する研修を積極的に進めていく。

問 世はまさしく情報化時代であるが情報教育を小・中学校でどのように進めていくのか。

教育長 本町のコンピュータの整備は平成8年度で小学校に2人に1台、平成9年度では中学校で1人1台という文部省の基準を達成し、ソフトの購入も年次的に進めて各教科で利用している。指導者の研修も毎年教育センターを中心に夏休み中に5回の研修会、町独自に校内研修も進めてどの先生も指導できるようにしている。

問 パソコンを取り扱うには国際的に通用する語学が不可欠と思うが。

教育長 今後はインターネットの導入も目前に迫ってきたが、国際化の進展が著しいので外国語教育もその点から一層の充実が必要であり、情報収集を容易にするためにも、整理し発信する能力を高めることも情報教育の大きな課題だと思っている。

庁内行財政改革推進委員会の

活動とその成果を問う

大林 政雄 議員（無所属）

町長

各種団体の補助金見直しなど不断の努力をしている



新年度予算ヒヤリング

問 未曾有の財政的難局のどん底にあって、如何なる基本方針で、予算編成にあたるのか。

町長 起債残高は本年度末で約110億、税収入は町民税を中心に前年度を下回り、地方交付税配分は10%減と見込まれ、義務的経費は増大となる中から、町民のニーズに応えるべく、徹底した節減合理化に努め、財源の効率的配分を考慮、創意と工夫を凝らした編成を目標とす。

問 緊急不可欠、焦眉の課題山積みする中からの重点施策は何か。

町長 課題の一つ一つが、新世紀へ対処するに欠くべからざるものである。総合計画を指針としてローリン

グを重ね、福祉の拠点たる交流プラザ（仮称）の早期実現、幹線道路整備、交通弱者の足の確保等である。

問 歳入の不如意は施策の遂行を妨げる。財源確保について具体的に承りたい。

町長 諸般の悪条件下において、町民税に減額が見込まれるが、固定資産税が堅調で2・5%増となる。又、地方道路の譲与税は大して期待できないものの1億5千万円、今後示される地方財政計画に基づき慎重に見積もっていききたい。更に財調、減債基金の中から7億8千万円を取り崩し歳入分に充てたい。

問 庁内行財政推進委員会の活動については、その都度美辞麗句の羅列のかけ

声に終始しているかに思われるが？拙速を貴とばれたい。場合によっては外部からの起用も考慮すべきでないのか。現在までの成果を問う。

町長 官々接待、各種団体への補助金、町長交際費等の削減、官庁への虚礼廃止、旅費、公金取扱手数料の見直し等不断の努力は怠っていない。

問 職員定数の検討の内容と結果をお伺いしたい。併せて財政困窮時に鑑み毀誉褒貶信賞必罰、泣いて馬鹿を切る等の気概を持って臨むべきと思考するが？

町長 行政需要の変化、福祉の充実、水道整備等による増員需要を電算機等により吸収してきたが、今後

の変化を見極め、次期議会に提案したい。今後についてはご意見を参考にしたい。

問 新年度財政はかくあるべき。又職員をして意識改革せしめるためにも新年度の経常収支比率を設定し提案理由に公表を望む。町当局が諸問題に真摯に取り組み検討される時、本員は全面的協力するに人後に落ちないことを付言するものである。

町長 従来より予算の編成、執行にあたり、経常的一般財源の確保に最大限の努力を払い財政の硬直化を排除、健全財政の堅持に努めてきたと自負している。今後一層の努力を惜しまぬ所存。よろしくご協力、ご鞭撻を願う。

2000年問題に伴う システム開発委託を問う

袖野伸司 議員（自民同志会）

町長

プロポーザル方式を取り入れたい



県外先進地福祉管理センター

問 平成9年度の行政改革で新設した情報推進係は、新設前に比べ、どのような効果が上がっているか。

町長 行政情報の一元管理による個人情報の保護、電算業務の計画的推進、高度利用など専門性の向上にも大きな効果をもたらしている。

また、各種業務の集計システム等の開発や、職員に対してのOA研修の実施、指導を行い、職員全体のレベルの向上を図っている。情報推進係の今後の方針について。

町長 新総合計画と整合性を持たせ、行政及び地域の情報化推進計画の策定に着手していこうと考えている。これは、あらゆる面から情報処理技術や通信技術を積極的に活用しながら、行政サービスの向上を図ることを目的とし、CATV、インターネットなどの普及を視野に入れ、光ファイバーなど、情報通信基盤の整備を行い、各種情報の受発信を活発に行い、地域全体の振興を推進する計画の策定

である。

市内LANの導入、地理情報システムの導入など、様々な情報をいち早く入手し、町としての情報化の方向付けを決定していく。

問 介護保険事業の広域化に伴い、介護保険事業計画策定費、入善町分として、3896万円は、富山県内の他市町村と比較して、安当な金額と考えているか。
福祉課長 現段階での未確定な部分があり、仕様書の細部についての検討がなされていないところから、判断が難しい状況である。

システム導入のための業者選定にあたり、県の指導をもらい、プロポーザル方式を取り入れる予定にしている。今後内容についても十分に検討を重ね、取り組んでいく。

また、一市三町での負担割合については、12月24日に設立予定の、新川地域広域介護保険対策協議会で十分に協議したい。

アサヒビール工場の誘致を考えているか

本多 幸男 議員（社民党）

町長

町を挙げて取り組む。町民こそぞって

アサヒビールの消費拡大に協力して頂きたい



前田常作展（町民会館）

問 入善町の主要企業の中でリストラ、人員整理、失業者の増えないか。雇用状況と新規採用の動向をどのように把握しているか。

町長 残念ながら長びく不況に依って人員削減を余儀なくされている事例がある。主要企業10社の新規採用は平成10年度で90名であったが11年度予定は59名に激減しており、非常に厳しいと受け止めている。

問 また最も利用者の多い小口事業資金の枠を6億円から7億2000万円に増資した。今後も最善の対応に努めたい。

問 住民と企業の共存共栄は21世紀の町の将来像として重要な課題である。企業誘致の基本的考え方、並びにアサヒ飲料の拡張計画、アサヒビール製造工場の誘致について町長の見解をお聞かせください。

町長 企業誘致にあたり、清潔、無公害、イメージ、雇用の増大、健全性などが重要である。
アサヒ飲料の拡張については再三に亘って要請している。またアサヒビールの製造工場を誘致する為、町を挙げて取り組む。町民挙げてアサヒビール消費拡大に協力して頂きたいと考えている。

「前田常作美術館」構想をどのように考えているか

問 特長ある街の核づくりという観点で前田常作美術館構想と町有美術品の公開展示方を伺いたい。

おり、他の美術作品と併せて公開を増やしたい。町おこしの観点からも平成13年以降の新総合計画で「美術館」建設を是非とも検討したい。

問 関税化など厳しい農業に対処するため、「入善町農業公社」を設立する考えはないか。

町長 農地の流動化促進、小作料の仲介、新たな特産品づくりなど引き出す為、前向きに対処したい。

問 土地改良事業の補助率を更に引き上げられたい。

本木助役 新年度予算編成時に前向きに検討する。

若者の地元定着と 町活性化の取り組み施策は

菅田 英一 議員（自民同志会）

町長

立地インフラをアピールし企業 誘致や観光資源の整備を推進する



巣立つ若者

問 新規採用の手控え、リストラによる雇用減など若者の地元に着する環境が悪くなっている。人口減少は町発展・活性化の大きな妨げであり、情報化が進み、地方分権、地方の時代と言われる今日、教育・レジャー・観光産業・商工業・生活の各文化、さ

らにはJRを含む交通網の整備整備が肝要だ。町の整備施策を問う。

町長 厳しい経済状況の中、企業の新規進出は厳しいものがあり、また、高学歴化された昨今、製造業の企業誘致が果たして若者の地元定着につながるかどうかの疑問もあるが、広大な土地と豊富な水など優れた立地インフラをアピールし、成長産業を調査研究して、企業誘致に努力したい。

また、地方分権の推進により、地域の総合的経営主体として、自らの責任と努力により、地域を営営するよう求められており、一層の行財政改革が求められていることから、意識改革が大変重要だと考えている。

また、平成11年度に作成する、中心市街地活性化基本構想に、レジャー施設など若者の意見を反映させた施策を検討していく。さらには町の有する観光資源の整備やグレードアップを進めたい。

機構改革には

強いリーダーシップと

意識改革が必要

問 企業や民間では不況の下、生活を守るための必死の努力している中、地方自治体も競争の時代であり、町民主役の行政確立には町長の強いリーダーシップと職員意識改革が絶対条件

だと思いが、町長の基本姿勢を伺いたい。

町長 21世紀の行政環境は、高齢化、情報化、少子化、国際化が進みこれらに対応した行政需要が高まると考えられる。

また、地方分権の推進により、地域の総合的経営主体として、自らの責任と努力により、地域を営営するよう求められており、一層の行財政改革が求められていることから、意識改革が大変重要だと考えている。

組織の中での決定の過程を明確にさせること、長年培われてきた伝統的とも言える職員に共通するものの見方、考え方などの思考、行動のスタイルなどの改革、ことに、「縦割りの発想」、「前例墨守」、「親方日の丸」といった「お役所意識」の払拭など職員の意識の改革に主眼を置き、21世紀の町民ニーズに対応できる組織を目指したい。

高齢者保健福祉計画の進捗状況は

谷 昌典 議員（自民同志会）

町長

高齢者の実態調査に適応した修正案を計画、実施

新高齢者保健福祉計画について

問 新ゴールドプランの实

施状況はどうか。また、高齢者のニーズに対応することができるか。

町長 高齢者保健福祉計画



新川地域広域介護保険対策協議会

介護保険事務の打合せ

は平成11年度で終了する。施設や人材確保が概ね計画通りとなっているが65歳以上の方々の実態調査によると高齢対象者の増加が大きく新たな計画が必要であり介護保険事業計画も考慮した高齢者保健福祉計画を平成11年度中に策定する。

介護保険制度導入の準備状況は

問 介護保険制度の試行が平成11年10月1日より実行されるが、同制度の導入準備に万全を期されているか。不足施設の充足をどのように考えているか。

広域介護保険一部

事務組合の設立

町長 審査員・訪問調査員

・ケアマネージャー・介護支援専門員等の人材確保と研修した介護保険事務については黒部市・宇奈月町・朝日町・入善町の一市三町で平成11年6月をめどに広域介護保険一部事務組合を設立する予定である。

施設の整備計画として現在最も不足しているデイサービスセンターの建設を平成11年度中に実施する。

特別養護老人ホームの入所希望待機者が大幅増加しているため平成12年以降の早い時期に建設を予定し検討していく。

福祉行政の

一元化について

問 健康福祉サービスの向上と健康福祉業務のマンネリ化防止、内部牽制による

諸サービスの競合心、高揚をねらい、町の健康係、福祉係をはじめ健康サービス機能、福祉サービス機能、社会福祉協議会、その他福祉団体を一ヶ所に集合させる考えはないか。

町長 健康福祉関係者が一体となった総合窓口の設置は住民サービスの向上や事務効率面から見ても非常に有効である。町有施設の配置状況役場本庁から福祉の窓口をなくする等問題があるが、今後機構改革の中でも十分検討したい。

健康福祉情報システム導入の考えは

問 行政側、住民側が共通した情報を共有し、健康福祉の個人管理、行政指導に役立つシステムが各地で導

入されている。町の考えはどうか。

平成11年2月稼働の新川広域圏テレトピア計画で対応

町長 この計画は住民の安全の確保、生活の利便性の向上、住民相互の交流、行政サービスの向上等を目指し、情報ネットワーク化し、活用を図るものでこの中に健康福祉情報も含またい。住民からのアクセスは、庁舎一階、町民会館、体育館等に端末機を設置し、自由に利用できるようにしたい。

過去経験した赤字再建団体への 二の舞に危機感

元 島 正 隆 議員 (無 所 属)

町長

財源確保と経常経費の削減に努め 健全財源に留意

問 先進自治体においても赤字再建団体転落寸前とのこと、この危機的な状況下にあつて本町の財政展望をどのように推察するか。

町長 平成9年度決算での財政指数は0・524で県下平均0・495を上回っている。経常比率は、人件費、扶助費、公債費など、県下平均まで改善したい。起債制限比率では、15%が財政運営上の黄信号としての指標であり、本町において12年度については10・1%と見込んでいるが今後も留意しながら経常経費の削減、健全財政の堅持、弾力性のある財政運営を図ってきたい。

水の里入善、汚染される環境と、その対策

問 名水の町に汚点を残す有機塩素系物質が、過去検出されたが、その原因究明と再発防止に努力しているのか。

町長 当時、町内12事業所で有機塩素系用剤を使用しており、県の指導を得ながら立ち入り調査、管理の徹底に努めているところである。現在1事業所だけが使用しており、地区対策協議

会と共に定期的な立ち入り調査を続け再発防止に努めている。

問 土砂採取(陸砂利)の埋め戻しに対して、町独自の規制条例の制定、地区民と共同で立ち入り監視できる協議会の設置の考えはないか。

町長 地下水環境を守るといふ観点から、陸砂利採集の影響が懸念される場所である。埋め戻しの際に、産業廃棄物などが違法に埋められたという事例も過去にあり関心の高いところであり、地下水に依存している本町として、県だけに任せるのではなく、町独自の対応が必要と考え、関係部局や、当該地区の皆さんを含

めて監視システム作りを策定したい。

問 入善の水の優位性を全国にアピールする考えはあるか。

鍋谷環境保健課長 おいしと言われる水の成分など、化学的分析に基づき、そのおいしさを具体的に示し、全国に誇れる名水としてPRし、町のイメージアップに役立てていきたい。

問 生ゴミ処理機の補助制度の見直しの考えはあるか。
環境保健課長 最近、電気式生ゴミ機の需要が多く、値段が高いことから、補助金額を増やしてはどうかというご意見もあり、前向きに対処したいと考えている。

**生活関連施設整備事業に
取り組む考えは**

問 町政懇談会での要望の多くは生活関連施設整備であり、町民の切実なる要望の達成は何十年先かわからないのが現状である。今後の方針を伺いたい。

町長 生活関連施設整備当初予算に、工事のみで5億720万円を確保しており、地域の要望に應える努力をしている。しかし緊急度や優先度、あるいは地権者など関係者の未調整が主な要因により住民の要望にこたえられないこともあり、今後地域のバランスを考慮し、年次的に整備していきたい。



湧水飲み場 (高瀬地内)

栲山地区交流センター、ふるさと文化芸能伝承館

複合施設について問う

谷口一男 議員（自民同志会）

町長

事業規模が大きく、財政上、実現の可能性は低い



受け継がれる郷土芸能

問 旧栲山小学校跡地の有効利用として、栲山地区交流センター、ふるさと文化芸能伝承館複合施設について当局の考えを聞きたい。また、平成13年からの新総合計画に取り入れる考えはないか。

町長 旧栲山小学校跡地の有効利用や公民館建て替えなどは、大きな行政課題である。しかし栲山地区交流センター建設計画は、事業規模が非常に大きく、町ではこれ以上の拠点施設の建設は、財政需要が高まる中では実現の可能性は低い。ただし、栲山地区は人口増加による農家と非農家との混住化が急激に進んでいる。

地域の事情、特性を考えれば、住民のコミュニティ形成の場となる新しい栲山公民館の建設を第1に考え、旧小学校跡地の有効利用計画を地区住民の皆様と検討し、次期総合計画に盛り込んでいきたい。

**リサイクルシステムの検討委員会設置を
考えていく**

問 家庭や学校、飲食店、事業所から出る生ごみを資源として、街路樹の剪定で切り取った枝葉、家畜糞尿、モミ殻等を混ぜて、良質の堆肥を生産し土地に返す。台所から出たごみがやがて

台所に帰って来る。循環型社会の構築に取り組む考えはないか。堆肥センターを建設して有機栽培に本格的に取り組む考えはないか。大角農林水産課長 今、大量消費、使い捨ての時代から、限りある資源を大切に使い、可能な限りリサイクルしようという資源循環型社会作りが模索されている。本町だけでも1400トンの生ごみが年間出され、有効利用することが出来れば、

ごみ処理経費の節減や環境に対する負荷の軽減、有機農法推進の資材の供給に大きな効果があると思われる。生ごみ再資源化について順調に進まないのが実情であ

るが、近年、ダイオキシンなど環境問題とも併せクロロズアッパされつつある。有機栽培は、あしこしの強い天候に左右されない農業の源になると考える。センター建設については、ランニングコスト、生ごみの完全分別収集等、様々な克服すべき問題があり、検討委員会の設置など前向きに対処していきたい。

研修視察記

文教厚生常任委員会

文教厚生委員会は11月4日～6日の日程で福岡県山田市（健康、福祉政策）及び水巻市（高齢者福祉計画、介護保険の対応）について研修視察をした。

山田市は人口1万2486人、5077世帯、面積22・05km²で筑豊地域最南端部の旧産炭都市である。炭坑閉山により人口が減少し高齢化（高齢化率21%）がすすんでいる。また財政は一般会計84億6000万円、市税5億6700万円、財政力指数0・18で恵まれた状況ではないが、健康福祉政策に早期より取り組み住民へのサービスを旨として意欲的に種々の健康福祉事業を手がけている。

高齢者緊急通報システム事業 （平成5年運用）

2市8町の広域圏で事業を行っている。山田市の利用者は70人で1人暮らし、高齢夫婦のみの高齢者、身障者を対象としている。1セット、緊急通報用電話機、受信機、送信機（ペンダント型含む）が配備され緊急ボタンで消防本部、協力員に通報される。

緊急通報システムには高機能の有する種々な方法があり費用も高い。最低限の設備であり、入善町でも当該設備以上のものを検討すべきである。

各施設への交通は福祉バスが運行されており、住民が利用し易いよう考えてある。総合的に保健福祉の先進地であり、参考になることが多く今後入善町の計画に反映させたい。

ふれあいハウス
（平成5年3月オープン）
ふれあいホール、老人デイサービスセンター（託老所含む）、配食センター（厨房付き）、ボランティア室、会議室、社会福祉協議会等総合福祉施設である。

託老者は日中独居老人を対象、配食は託老者及び1人暮らし老人（昼食70食有料）配食している。当ハウスの運営は社会福祉協議会

九州市への交通の便がかわられて住宅団地が建設され勤労者の住みよい住宅都市に成長している。

財政は、一般会計86億8000万円、町税23億円、公債比率16・0%である。

ベッタタウンとして住民への保健福祉のサービスが最重要課題で取り組み着実に実行されていることに感銘させられた。

高齢者保健福祉計画 （高齢化率16・8%）

施設福祉は、保健福祉会館（いきいきほーる）特養老人ホーム、現在供用デイサービスセンター、在宅介護支援センターが11年に完成し、特養ホームの不足分とケアハウス（経費老人ホーム）は広域圏で対応する計画である。

マンパワーについても、保健婦、ホームヘルパー、介護センター職員、看護婦、作業、理学療法士、栄養士、歯科衛生士等確保の年次計画を立て実行している。

いきいきほーる （平成7年11月オープン）

この会館には町の出先（ふれあい係、健康推進係）と社会福祉協議会が同居し

効率的、専門的な保健福祉のサービスをしているのが特徴であり、利用者1日60～70人と利用度も高い。多目的ホール、会議室、機能回復訓練室、診察室、栄養指導室、保健指導室、ボランティア室、ふれあいガーデン等があり保健福祉事業の強化を図っている。

また、水巻福祉ゆめあいバス（福祉バス）が運行し利用者の交通の便を図って

いる。また、緊急通報システムも供用されている。

以上、1市1町、視察研修し多くの良い点を学んだが、保健福祉の先進地は全国に多くあることであり、入善町として地域性を考慮し、よりよいシステムを計画構築に研鑽努力を重ね、町づくり、健康づくり、仲間づくり、安心づくりに努めたい。



山田市のふれあいハウス

町のお金が適正に効率よく使われたか

平成9年度決算の審査報告

平成9年度入善町歳入歳出決算認定について、6人の委員で構成する「決算特別委員会」で慎重に審査した。その概要について報告する。

審査対象項目

- (1) 入善町一般会計歳入歳出決算
- (2) 入善町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 入善町老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 入善町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 入善町育英奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 入善町下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 入善町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- (8) 入善町公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算

- 以上8件について歳入では、
- ① 町税の徴収がよくなされているか。
 - ② 補助金が確保されているか。
 - ③ 良質の町債が確保されているか。
 - ④ その他収入の確保の努力が十分であったか。
- 歳出にあたっては、
- ① 支出が適法適正になされているか。
 - ② 不用額は妥当であるか。
 - ③ 予算の流用及び予備費の充用は適当であるか。
 - ④ 補助金の効果が上がっているか。
 - ⑤ 交際費、食糧費の支出は妥当であるか。
- 以上のことに主眼をおき、慎重に審査した。
- その結果、財政運営の計画性、弾力性、積極性の観点から、次に掲げる付帯

意見を附し、適正な執行と認め、入善町議会会議規則第76条の規定により報告した。



審査中の決算特別委員会

付帯意見

決算剰余金の取り扱いについて

決算剰余金は、積み立てや地方債の繰り上げ償還に充てた残りを歳入に組み入れるべきものである。

決算では、剰余金の過半を基金積み立てに充当している。繰越剰余金をどれだけ予算計上するかは町長の

公共事業の入札予定価格の事後公表について

町が発注する公共工事の入札に関わる予定価格の事後公表は、現在、非公開とされているが、積算システムの高度化や公平で公正な

開かれた行政執行を図る観点から、公共事業の入札予定価格の事後公表を実施されたい。

ふれあい交流プラザ(仮称)建設について

施設のメインである「沐浴室」の取りやめなど1年をかけ見直しを図ったふれあい交流プラザ(仮称)の建設については、高齢化率が全国平均を上まわり、公立病院のない当町において、この施設を拠点として保健・福祉・医療の一元化を基本とした健康福祉ゾーンの将来計画の早期実現を求めるものである。

納税貯蓄組合補助金の継続について

本年度の入善町の徴収率は99・45%で県内市町のトップレベルを堅持している。これは、口座振替普及と納税貯蓄組合の協力によるものである。最近、納税貯蓄組合の補助金の廃止の意見もあるが、納税意識の高揚のためにも奨励金といったかたちで継続していくよう検討されたい。

みなさんの請願・陳情のゆくえ

今定例会に提出された請願6件・陳情4件の審査結果は、次のとおりである。

- 食料自給率を引き上げ、日本の食と農を守る意見書採択を求める請願書 …………… 継続審査
- 入善小学校校区内の通学路等における危険箇所の対策実施の請願書 …………… 採 択
- 国民本位の公共事業推進と執行体制の拡充を求める請願書 …………… 採 択
- 入善町長杯争奪入善町小学校児童ウォークベースボール大会開催に関する補助金交付をお願いする請願書 …………… 採 択
- 舟見地区に町営のゲートボール場設置についての請願書 …………… 採 択
- コメの完全自由化(関税化)を許さず、WTO協定の改定を求める請願書 …………… 継続審査
- 「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)」の制定を政府に求める意見書の採決についての陳情書 …………… 継続審査
- 医療費の患者負担をもとに戻し、医療保健制度の抜本「改革」について、意見書採択を求める陳情書 …………… 継続審査
- 介護保険にかかわる緊急な基盤整備と国の財政措置、及び制度の抜本的改善についての意見書採択を求める陳情書 …………… 継続審査
- 年金制度の改悪に反対し、安心して暮らせる老後の保障を求める国への意見書採択についての陳情書 …………… 採 択

傍聴席からひとこと (子供たちの傍聴記)

一般質問2日目に午前と午後、上青小学校の6年生全員が、社会科の学習「みんなの願いを実現する政治」をテーマに議会を傍聴しました。

子供たちからの感想文が寄せられたので、その一部を紹介します。

◎議場は、議員の方たちが入るとこと私たちが入るとことは入り口が別々になっていました。最初に入って驚いたことはカメラやマイク、デジタル時計のようなものがあつたことです。

始まる時刻になると音が鳴って扉が閉まりました。私たちに議員一人発言時間が40分に決められているなど、とてもためになることを教えていただき、いろいろな勉強ができてよかったです。

◎私たちは、学校から議会を見に行くことになりました。私たちが見学するところは、議会をしているところを180度見わたせます。議会中、私は少しふざけていたので反省しています。議員さん

たちの意見のやりとりをみて、私たちも授業中のように意見を言えるようになりたいと思います。

◎12月15日に議会の見学に行きました。いままでは、議会という子供には、わからないことばかり話し合っているのかと思っていたけれど、今日傍聴をして、僕たちの身近なことを真剣に話し合っているように、考えているのかなと思います。とてもよい経験ができてよかったです。

◎私が議場に入って、普段みれない風景に驚いた。議員さんがたは、とてもまじめにメモを取っていたり、話を聞いていたり私には、とてもできないようなことをやりこなす姿はすばらしかったと思います。私には、くわしい内容はわからなかったけど、はっきりとした口調で自分の考えを発表するのは、私もまねたいと思います。

各種団体からひとこと



入善町の自然を愛する会
会長 中瀬貞吉さん
(上原)

私たちの会は、入善町が開講した「ナチュラリスト養成講座」を受けた人達を中心となり誕生した会です。

町民憲章には、「郷土の自然を守り、美しい風土を子々孫々に残そう」とあります。

私たちは、憲章の理念を理解し、入善町の貴重な財産である黒部川扇状地の自然と歴史を、地域住民はもちろん、地区外の人たちにも広く理解していただくために、教育委員会の要請もありますが、私たちグループが積極的に自然解説のボランティアを実施しています。国の天然記念物に指定された杉沢の沢スギ、黒部川河口敷の墓ノ木自然公園、入善町で最も高い負

釣山、じょうべのま遺跡、園家山砂丘、黒部川河口の野鳥など、入善町には美しい自然や歴史が一杯です。

町議会へお願い
一、杉沢の沢スギへの道路網整備
(大型バスの通行)
一、黒部川河口周辺の乱開発の規制

一、墓ノ木自然公園内の目的外の開発規制
一、扇状地の地下水を守るため、陸堀後の埋戻しの規制
以上を要請致します。

入善町が有史以前から、黒部川扇状地の山と川と海との間の美しい自然環境に恵まれ、人々が生活をしてまいりました。

この天然の住みよい自然の美しさと空気と恵みを、私たちの子供たちに伝えることが町民一人ひとりの義務であります。

普段より議員の皆様には入善町発展のためご尽力をいただき大変感謝致しているところです。今後ともまた、入善町の自然を守り育てることに對しても深いご理解をいただき、ぜひ趣旨にご賛同されご尽力賜りますようお願い申し上げます。

編集の窓

◇ 経済回復の兆しすらな
いまま世紀末を迎えた。
来るべく21世紀に向けてコ
ンピュータ2000年問題
や、何といつても一刻も早
い景気回復が望まれる。

◇ 町長の年頭所信である、
1、笑顔がいっぱいの町づ
くり

2、保健・福祉・医療一体
の町づくり

3、まちの活性化と魅力あ
る町づくり

の3つの実践に向けて議会
でも努力してまいります。

- 議会広報編集特別委員会
- 委員長 田原 進
 - 副委員長 岡島 功
 - 委員 谷口一男
 - 委員 菅田英一
 - 委員 元島正隆
 - 委員 福沢憲一

